

第8回 都市交通システム海外展開研究会の開催について（結果報告）

本研究会は、各国政府の都市交通に関する動きなどの情報の早期収集・共有、官民一体となったトップセールスの展開等により、我が国が有する技術・経験等を活用した海外でのインフラ整備プロジェクト等の実現を支援することを目的として、平成24年度に設置しました。

アジアや中南米地域など、経済発展による都市化と著しい交通渋滞が発生している大都市において、都市交通システムの必要性は益々拡大しています。国土交通省では、国際的な競争が激化する中で、日本が有する「都市交通システム等の整備における民間企業・公共団体・国の総合力」という「強み」を活かすべく、関係者が幅広く参加する本研究会（第8回）を開催いたしました。

【開催概要】

■日 時：令和3年3月12日（金）15：00～16：00

■開催方法：オンライン開催

■主 催：国土交通省 都市局

■委員等：

＜座 長＞ 日本大学工学部 特任教授 岸井 隆幸

＜副座長＞ 国土交通省 大臣官房技術審議官 渡邊 浩司

＜委 員＞ 横浜国立大学教授 中村 文彦

東京大学准教授 瀬田 史彦

（公社）日本交通計画協会、（一社）日本モノレール協会、

（公社）立体駐車場工業会、（一財）都市みらい推進機構、

アーバンインフラテクノロジー推進会議、都市地下空間活用研究会、

（独）国際協力機構（JICA）、（独）日本貿易振興機構（JETRO）、

国際都市計画交流組織推進協議会（INEX）、

国土交通省 総合政策局 海外プロジェクト推進課長、

道路局 企画課長、

鉄道局 国際課長、

都市局 街路交通施設課長、

街路交通施設課街路交通施設企画室長、

都市計画課都市計画調査室長

＜オブザーバー＞（独）都市再生機構、（株）海外交通・都市開発事業支援機構

■参加者数：約120名（Web参加者）

■研究会結果概要

○開会にあたり、国土交通省（渡邊副座長）および岸井座長より、コロナ禍においても海外展開が進展できる道を探りながら、本研究会が寄与できることを期待する、との挨拶がありました。

○国土交通省 都市局より、海外展開の取組みとして、都市交通システム海外展開の目標と戦略、都市分野の海外でのセミナー開催事例や各国要人の来日視察事例などの紹介があり、今後、COVID-19 の状況を見ながら、東南アジアやアフリカ・中南米諸国へ積極的に展開していくため、関係機関・企業との連携を深めていきたい、との報告をしました。

○（独）国際協力機構（JICA）より、都市交通分野における取組みとして、途上国でのモビリティ・マネジメント支援のため、日本語版、英語版のハンドブックを作成し、スペイン語版を求める声もあるとの話題と、世界の公共交通事業者のコロナ対策事例集が紹介され、地道な活動を基礎として具体的な案件に繋げていきたい、と報告がなされました。

○（公社）日本交通計画協会より、新交通システム（AGT）の海外展開に関し、日本の AGT の標準仕様の国際規格化を目的としたリーフレット作成の実績が紹介され、また、新交通システム研究部会の活動として、海外都市を対象とした AGT 導入可能性のケーススタディ事例などの報告がなされました。

○（株）日立製作所より、都市交通システムの海外展開に関し、社会の変化（人口増加、都市化、気候変動など）を踏まえた主要プロジェクトの進捗状況が紹介されるとともに、無事に本年 2 月に着工して実を結んだパナマメトロ 3 号線についての、これまでの息の長い取り組みについて報告がなされました。

○中村委員より、コロナ禍においては、日本の鉄道の強みである、快適さ・清潔さを海外にアピールする機会となり得る、また、TOD や街づくりと一体となったモビリティ・マネジメントに併せ、駅周辺に歩きやすく安全な空間が作られることが重要である、との意見をいただきました。

○瀬田委員より、世界的に見れば、日本の都市は高密度でありながらコロナ禍における感染対策が成果を上げており、ポストコロナでは、日本の強みとして、都心部でのエリアマネジメント、TOD などにより、街中での移動が安全であることをアピールすべきである、との意見をいただきました。

<オンライン開催の様子>



【問合せ先】

国土交通省 都市局 街路交通施設課 中山

代表 03-5253-8111（内線 32854） 直通 03-5253-8417